

氏名：原田千晶

実施国：パラグアイ共和国

協力活動

活動名称 鉄道歴史資料館で町おこし

実施期間 2013 年 4 月～8 月（準備期間）8 月 28 日（実施日）

(1) 申請した動機

2008 年 9 月から 2 年間、村落開発普及員としてパラグアイ共和国で地域資源を活用した観光開発を立ち上げ活動したのを機に、同プロジェクトの継続支援と、パラグアイでの地域開発を支援したいという思いで、2011 年 12 月、正式に NGO EGAO をパラグアイで設立しました。その後、2009 年から進めていた文化遺産（鉄道の鉄工所）修復プロジェクトを、再度支援する事を決意しました。2012 年には歴史資料館が完成、2013 年には水洗トイレが完備され、数多くの支援のもとプロジェクトを実行してきました。その中で、2009 年からの計画にあった歴史資料館内に視聴覚ホールにオーディオ機材を導入する費用を必要としていたため、協力隊を育てる会にプロジェクトを申請しました。

(2) 活動内容概要

鉄道鉄工所は文化遺産であるため、その歴史資料館内に視聴覚ホールを設置するには様々な手続きが必要となりました。まず、FEPASA(パラグアイ国鉄)に視聴覚ホールとして使用する許可をもらい、文化庁と観光庁にプロジェクト企画書を提出し、両庁から協力が得られることになりました。その後、国立アスンシオン大学建築学科と NGO EGAO が文化遺産修復プロジェクトに関して協力協定を結びました。また、オーディオ機材の管理と視聴覚ホールでのイベント運営に関して、最終的には地元市民で管理・運営ができるよう、サブカイ文化委員会と協力協定を結びました。

全ての体制が整った上で、2013 年 8 月 29 日に“文化遺産による町おこし”をテーマに、政府機関関係者を招いた地元市民による視聴覚ホールの開館式典を開催しました。当日は、歴史資料館の建物を修復するに至った経緯から修復の工程のプロセスドキュメントを流し、さらに、修復に関わったサブカイ市役所（地元）、市民、サブカイ文化委員会、CIME（金属会社）、国立アスンシオン大学の代表者による講話をいただき、市民とともに今後の“文化遺産による町おこし”について協議しました。この式典開催においては、パラグアイ県庁とサブカイ市役所、CIME に開催費用を負担していただきました。

今回、協力隊を育てる会からの支援と 2012 年 10 月 8 日に練馬区の光が丘公園で開催されたパラグアイフェスティバルからの支援により、オーディオ機材を購入しました。その他、視聴覚ホール内で椅子や机、楽器に使用するパワードミキサー、鍵付き扉の設置などの費用が必要となったため、2013 年の 8 月に同プロジェクトをパラグアイの文化庁に申請し、9 月 24 日に約 70 万円の支援が決定しました。



討論会で意見を述べる参加者



パラグアイ伝統工芸“ニャンドゥティ”



鉄道歴史資料館、視聴覚室開館式の新聞記事の写真

(3) 活動の成果・苦労した点・反省点等

視聴覚ホールを設置する建物が文化遺産のため、使用許可書を必要としたり、プロジェクトの継続性と持続性を持たせるために、多くの機関を巻き込むのに時間を要したりと思うように事が進みませんでした。それも、パラグアイ大統領選挙の最中だったのも一つの大きな原因だと思います。2013年8月15日、新政権が始まると政府機関の機能がさらに停滞し、視聴覚ホールの開館式典に政府機関の人を招待するにも大臣以下の各部署のトップが決定されませんでした。プロジェクトに中心に関わってきた文化庁と UNESCO においては、式に参加したくても参加できない状況下におかれていました。また、都合上参加できなかった在日大使館は、式典のために日本国国旗と国家を準備してくださいました。

準備不足にも関わらず、開館式典には、パラグアイ県庁、サブカイ市役所、文化委員会、地元の各学校、市民、観光庁、CIME、FEPASA、国立アスンシオン大学より参加いただき、上記テーマについて、各参加者から提案や意見を数多く頂きました。また、式典の内容は、当日と翌々日の新聞に大きく掲載されました。

自身のパラグアイ出国日が既に決まっていたため、悪条件の中で式典を開催したのは、反省する点でした。ただ、開催するために必要な体制作りは政権交代の最中でも着実に行えたと考えています。

(4) 今後のプラン

2013年9月24日にパラグアイ文化庁から同プロジェクトが認可されたため、年内に必要な物品を購入し、協力協定を結んだ国立アスンシオン大学と地元のサブカイ文化委員会と共に視聴覚ホールを活用したイベントを開催していきます。また、パラグアイ県庁と NGO EGAO が協力協定を結ぶ事になっているので、サブカイ市のみならず、市外の人々もこの場所を有効活用できるよう、県庁と協力し合ってプロジェクトを進めていきたいと考えています。当人、2014年2月までは日本での調整業務を行っているため、パラグアイでは不在となりますが、その間は現地スタッフがプロジェクトを進めています。